

令和 6 年度

勝浦市<sup>一般会計
特別会計</sup>歳入歳出決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 7 0 号
令和 7 年 8 月 2 1 日

勝浦市長 照 川 由 美 子 様

勝浦市監査委員 浅野由美子

勝浦市監査委員 寺 尾 重 雄

令和 6 年度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1. 審 査 対 象	1
第2. 審 査 期 間	1
第3. 審 査 方 法	1
第4. 審 査 結 果	1
1. 一 般 会 計	2
○ 決算の概況	2
○ 歳入の状況	2
第1款 市 税	3
第2款 地方譲与税	4
第3款 利子割交付金	5
第4款 配当割交付金	5
第5款 株式等譲渡所得割交付金	5
第6款 法人事業税交付金	6
第7款 地方消費税交付金	6
第8款 ゴルフ場利用税交付金	6
第9款 環境性能割交付金	7
第10款 地方特例交付金	7
第11款 地方交付税	7
第12款 交通安全対策特別交付金	8
第13款 分担金及び負担金	8
第14款 使用料及び手数料	8
第15款 国庫支出金	9
第16款 県支出金	9
第17款 財産収入	10
第18款 寄 附 金	10
第19款 繰 入 金	10
第20款 繰 越 金	11
第21款 諸 収 入	11
第22款 市 債	11
第23款 自動車取得税交付金	12

○ 自主財源・依存財源別構成比	13
○ 歳出の状況	14
第1款 議会費	15
第2款 総務費	15
第3款 民生費	16
第4款 衛生費	17
第5款 農林水産業費	17
第6款 商工費	18
第7款 土木費	18
第8款 消防費	19
第9款 教育費	20
第10款 災害復旧費	21
第11款 公債費	21
第12款 予備費	22
○ 使途別（人件費・物件費その他経費）構成比	22
2. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	23
3. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	26
4. 後期高齢者医療特別会計	28
5. 介護保険特別会計	30
財産に関する調書	33
基金運用状況審査意見	35
む す び	38
○ 決算審査資料	41

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1．審査対象

令和6年度 勝浦市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 勝浦市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算

令和6年度 勝浦市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算

令和6年度 勝浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 勝浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2．審査期間

令和7年7月18日から令和7年8月19日まで

第3．審査方法

審査にあたっては、勝浦市監査基準に準拠し、令和6年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、その他政令等で定める書類が適法に作成されたか、予算の執行が地方自治法第2条第14項及び第15項並びに地方財政法第4条の規定の主旨にそって実施されたか、計数は歳入歳出簿及び証書類と照合して正確であるかに主眼をおき、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4．審査結果

審査に付された令和6年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及びその他政令等で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、予算の執行は所期の目的に沿い適法かつ適正に執行され、計数も正確であり、決算は適法なものと認められた。

1. 一般会計

決算の概況

令和6年度一般会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執行率
歳 入	14,529,983,750	12,978,451,360	△ 1,551,532,390	89.3
歳 出	14,529,983,750	12,577,283,287	1,952,700,463	86.6
差引残額		401,168,073		

歳入決算額は12,978,451,360円、歳出決算額は12,577,283,287円で、歳入歳出差引残額は401,168,073円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で5,955,987,145円(31.5％)減少、歳出決算で6,046,961,649円(32.5％)減少している。

予算執行率は、歳入で89.3％(前年度92.1％)、歳出で86.6％(前年度90.6％)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

款	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	対予算 収入率	構成比
1. 市 税	2,244,812,000	2,255,770,551	10,958,551	100.5	17.4
2. 地 方 譲 与 税	76,756,000	79,492,000	2,736,000	103.6	0.6
3. 利子割交付金	1,000,000	938,000	△ 62,000	93.8	0.0
4. 配当割交付金	12,000,000	15,871,000	3,871,000	132.3	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	20,000,000	23,857,000	3,857,000	119.3	0.2
6. 法 人 事 業 税 金 交 付 金	40,000,000	39,377,000	△ 623,000	98.4	0.3
7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	418,000,000	429,046,000	11,046,000	102.6	3.3
8. ゴルフ場利用税 交 付 金	23,000,000	23,133,810	133,810	100.6	0.2
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000,000	13,997,000	△ 1,003,000	93.3	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	61,205,000	61,205,000	0	100.0	0.5
11. 地 方 交 付 税	2,893,380,000	2,901,743,000	8,363,000	100.3	22.4

款	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	対予算 収入率	構成比
12. 交通安全対策 特別交付金	2,228,000	2,004,000	△ 224,000	89.9	0.0
13. 分担金及び 負担金	125,235,000	123,572,199	△ 1,662,801	98.7	1.0
14. 使用料及び 手数料	168,509,000	161,835,146	△ 6,673,854	96.0	1.2
15. 国庫支出金	1,524,084,950	1,075,482,400	△ 448,602,550	70.6	8.3
16. 県支出金	604,052,000	554,174,572	△ 49,877,428	91.7	4.3
17. 財産収入	40,158,000	41,402,439	1,244,439	103.1	0.3
18. 寄附金	2,005,618,000	1,671,603,862	△ 334,014,138	83.3	12.9
19. 繰入金	3,133,868,000	2,799,714,846	△ 334,153,154	89.3	21.6
20. 繰越金	187,792,800	187,793,569	769	100.0	1.4
21. 諸収入	145,283,000	148,035,966	2,752,966	101.9	1.1
22. 市債	788,002,000	368,402,000	△ 419,600,000	46.8	2.8
歳入合計	14,529,983,750	12,978,451,360	△ 1,551,532,390	89.3	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります

上表のほか調定額は13,491,584,223円、不納欠損額14,954,926円、収入未済額498,177,937円となっている。

収入済額の調定額に対する割合は96.2%で、前年度と比較すると1.4ポイント減少している。

款別決算の推移状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
6	2,244,812,000	2,398,045,280	2,255,770,551	14,715,426	127,559,303
5	2,321,381,000	2,489,507,247	2,338,002,469	16,817,933	134,686,845
4	2,317,674,000	2,529,998,593	2,353,433,180	20,020,890	156,544,523
年 度	対予算収入率	対調定収入率	構 成 比	指数(収入済額)	
6	100.5	94.1	17.4	95.9	
5	100.7	93.9	12.3	99.3	
4	100.5	93.0	12.2	100.0	

予算現額2,244,812,000円に対し、調定額2,398,045,280円、収入済額2,255,770,551円、不納欠損額14,715,426円、収入未済額127,559,303円となっている。

収入済額は、予算現額に対し10,958,551円(0.5%)の増加、調定額に対する収入率は94.1%(前年度93.9%)となっている。

なお、収入済額を前年度と比較すると82,231,918円(3.5%)減少している。

また、市税収入額は、歳入総額の17.4%を占め、前年度の12.3%と比較すると5.1ポイント増加している。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 税 目	年度別収入済額			年度別構成比			前年度 対 比
	6	5	4	6	5	4	
1. 市 民 税	769,957,627	796,573,032	790,328,988	34.1	34.1	33.6	96.7
2. 固 定 資 産 税	1,281,765,717	1,336,193,266	1,354,062,252	56.8	57.2	57.5	95.9
3. 軽 自 動 車 税	63,876,195	59,737,121	61,150,700	2.8	2.6	2.6	106.9
4. 市 た ば こ 税	116,166,662	121,050,250	126,870,690	5.1	5.2	5.4	96.0
5. 入 湯 税	24,004,350	24,448,800	21,020,550	1.1	1.0	0.9	98.2
合 計	2,255,770,551	2,338,002,469	2,353,433,180	100.0	100.0	100.0	96.5

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	76,756,000	79,492,000	79,492,000	103.6	100.0	0.6	103.8
5	77,831,000	77,139,000	77,139,000	99.1	100.0	0.4	100.7
4	75,831,000	76,576,000	76,576,000	101.0	100.0	0.4	100.0

予算現額76,756,000円に対し、調定額及び収入済額は79,492,000円で2,736,000円(3.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると2,353,000円(3.1%)増加している。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税16,736,000円、自動車重量譲与税51,221,000円、森林環境譲与税11,535,000円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	1,000,000	938,000	938,000	93.8	100.0	0.0	85.5
5	1,000,000	818,000	818,000	81.8	100.0	0.0	74.6
4	1,000,000	1,019,000	1,019,000	101.9	100.0	0.0	100.0

予算現額1,000,000円に対し、調定額及び収入済額は938,000円で62,000円(6.2%)減少、収入済額を前年度と比較すると120,000円(14.7%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	12,000,000	15,871,000	15,871,000	132.3	100.0	0.1	154.5
5	11,000,000	11,624,000	11,624,000	105.7	100.0	0.1	113.2
4	11,000,000	10,273,000	10,273,000	93.4	100.0	0.1	100.0

予算現額12,000,000円に対し、調定額及び収入済額は15,871,000円で3,871,000円(32.3%)増加、収入済額を前年度と比較すると4,247,000円(36.5%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	20,000,000	23,857,000	23,857,000	119.3	100.0	0.2	291.8
5	15,000,000	13,921,000	13,921,000	92.8	100.0	0.1	170.3
4	9,000,000	8,175,000	8,175,000	90.8	100.0	0.0	100.0

予算現額20,000,000円に対し、調定額及び収入済額は23,857,000円で3,857,000円(19.3%)増加、収入済額を前年度と比較すると9,936,000円(71.4%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	40,000,000	39,377,000	39,377,000	98.4	100.0	0.3	127.3
5	36,000,000	35,626,000	35,626,000	99.0	100.0	0.2	115.1
4	31,000,000	30,944,000	30,944,000	99.8	100.0	0.2	100.0

予算現額40,000,000円に対し、調定額及び収入済額は39,377,000円で623,000円(1.6%)減少、収入済額を前年度と比較すると3,751,000円(10.5%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	418,000,000	429,046,000	429,046,000	102.6	100.0	3.3	100.9
5	416,000,000	415,431,000	415,431,000	99.9	100.0	2.2	97.7
4	409,000,000	425,109,000	425,109,000	103.9	100.0	2.2	100.0

予算現額418,000,000円に対し、調定額及び収入済額は429,046,000円で11,046,000円(2.6%)増加、収入済額を前年度と比較すると13,615,000円(3.3%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	23,000,000	23,133,810	23,133,810	100.6	100.0	0.2	96.3
5	23,000,000	22,874,915	22,874,915	99.5	100.0	0.1	95.2
4	24,000,000	24,021,585	24,021,585	100.1	100.0	0.1	100.0

予算現額23,000,000円に対し、調定額及び収入済額は23,133,810円で133,810円(0.6%)増加、収入済額を前年度と比較すると258,895円(1.1%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	15,000,000	13,997,000	13,997,000	93.3	100.0	0.0	130.1
5	11,000,000	11,788,000	11,788,000	107.2	100.0	0.0	109.6
4	10,000,000	10,759,000	10,759,000	107.6	100.0	0.1	100.0

予算現額15,000,000円に対し、調定額及び収入済額は13,997,000円で1,003,000円(6.7%)減少、収入済額を前年度と比較すると2,209,000円(18.7%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	61,205,000	61,205,000	61,205,000	100.0	100.0	0.5	1,410.3
5	4,149,000	4,149,000	4,149,000	100.0	100.0	0.0	95.6
4	4,340,000	4,340,000	4,340,000	100.0	100.0	0.0	100.0

予算現額61,205,000円に対し、調定額及び収入済額は61,205,000円で同額、収入済額を前年度と比較すると57,056,000円(1375.2%)増加している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	2,893,380,000	2,901,743,000	2,901,743,000	100.3	100.0	22.4	101.1
5	2,813,554,000	2,844,722,000	2,844,722,000	101.1	100.0	15.0	99.1
4	2,843,984,000	2,869,626,000	2,869,626,000	100.9	100.0	14.9	100.0

地方交付税は、歳入総額の22.4%を占め、前年度15.0%と比較すると7.4ポイント増加している。

予算現額2,893,380,000円に対し、調定額及び収入済額は2,901,743,000円で8,363,000円(0.3%)増加、収入済額を前年度と比較すると57,021,000円(2.0%)増加している。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	2,228,000	2,004,000	2,004,000	89.9	100.0	0.0	89.9
5	2,271,000	2,158,000	2,158,000	95.0	100.0	0.0	96.9
4	2,460,000	2,228,000	2,228,000	90.6	100.0	0.0	100.0

予算現額2,228,000円に対し、調定額及び収入済額は2,004,000円で224,000円(10.1％)減少、収入済額を前年度と比較すると154,000円(7.1％)減少している。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	125,235,000	123,990,039	123,572,199	417,840	98.7	99.7	1.0	113.5
5	128,074,000	122,817,043	120,592,093	2,224,950	94.2	98.2	0.6	110.7
4	126,030,100	109,423,919	108,909,869	514,050	86.4	99.5	0.6	100.0

予算現額125,235,000円に対し、調定額123,990,039円、収入済額123,572,199円、収入未済額417,840円となっている。

収入済額は、予算現額に対し1,662,801円(1.3％)減少、調定額に対する収入率は99.7％(前年度98.2％)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると2,980,106円(2.5％)増加している。収入の内訳は、分担金で農林水産業費分担金1,464,435円、土木費分担金96,210円、災害復旧費分担金220,000円、負担金で民生費負担金20,470,075円、教育費負担金99,721,037円、総務費負担金1,600,442円となっている。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
6	168,509,000	173,788,479	161,835,146	239,500	11,713,833
5	164,853,000	177,656,254	166,669,454	241,800	10,745,000
4	151,062,000	157,531,187	148,328,327	233,000	8,969,860
年 度	対予算収入率	対調定収入率	構 成 比	指 数	
6	96.0	93.1	1.2	109.1	
5	101.1	93.8	0.9	112.4	
4	98.2	94.2	0.8	100.0	

予算現額168,509,000円に対し、調定額173,788,479円、収入済額161,835,146円、不納欠損額239,500円、収入未済額11,713,833円となっている。

収入済額は、予算現額に対し6,673,854円(4.0%)減少、調定額に対する収入率は93.1%(前年度93.8%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると4,834,308円(2.9%)減少している。

収入の内訳は、民生使用料、土木使用料等の使用料で75,692,196円、総務手数料、衛生手数料等の手数料で86,142,950円となっている。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	1,524,084,950	1,408,430,400	1,075,482,400	332,948,000	70.6	76.4	8.3	69.3
5	1,667,355,000	1,408,617,733	1,121,867,883	286,749,850	67.3	79.6	5.9	72.3
4	1,723,168,865	1,565,542,477	1,552,504,477	13,038,000	90.1	99.2	8.0	100.0

国庫支出金は、歳入総額の8.3%を占め、前年度5.9%と比較すると2.4ポイント増加している。

予算現額1,524,084,950円に対し、調定額1,408,430,400円、収入済額1,075,482,400円、収入未済額332,948,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し448,602,550円(29.4%)減少、調定額に対する収入率は76.4%(前年度79.6%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると46,385,483円(4.1%)減少している。

収入の内訳は、民生費国庫負担金等の国庫負担金で599,657,448円、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金、教育費国庫補助金等の国庫補助金で469,137,140円、民生費委託金等の委託金で6,687,812円となっている。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	604,052,000	561,600,572	554,174,572	7,426,000	91.7	98.7	4.3	99.0
5	621,439,717	583,638,059	579,197,059	4,441,000	93.2	99.2	3.1	103.5
4	606,135,000	575,703,977	559,703,977	16,000,000	92.3	97.2	2.9	100.0

県支出金は、歳入総額の4.3%を占め、前年度3.1%と比較すると1.2ポイント増加している。

予算現額604,052,000円に対し、調定額561,600,572円、収入済額554,174,572円、収入未済額7,426,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し49,877,428円(8.3%)減少、調定額に対する収入率は98.7%(前年度99.2%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると25,022,487円(4.3%)減少している。

収入の内訳は、民生費県負担金等の県負担金で249,497,903円、民生費県補助金、農林水産業費県補助金、土木費県補助金等の県補助金で246,420,378円、総務費委託等の委託金で58,256,291円となっている。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	40,158,000	41,634,715	41,402,439	232,276	103.1	99.4	0.3	113.2
5	44,836,000	39,906,703	39,686,087	220,616	88.5	99.4	0.2	108.5
4	36,124,000	36,690,529	36,581,697	108,832	101.3	99.7	0.2	100.0

予算現額40,158,000円に対し、調定額は41,634,715円、収入済額は41,402,439円で1,244,439円(3.1%)増加、収入済額を前年度と比較すると1,716,352円(4.3%)増加している。

収入の内訳は、財産貸付収入、利子及び配当金の財産運用収入で40,370,302円、財産売払収入で1,032,137円となっている。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	2,005,618,000	1,671,603,862	1,671,603,862	83.3	100.0	12.9	30.1
5	5,436,909,000	5,182,497,728	5,182,497,728	95.3	100.0	27.4	93.5
4	6,009,907,000	5,544,385,000	5,544,385,000	92.3	100.0	28.7	100.0

予算現額2,005,618,000円に対し、調定額及び収入済額は1,671,603,862円で334,014,138円(16.7%)減少している。

また、収入済額を前年度と比較すると3,510,893,866円(67.7%)減少している。

収入の内訳は、ふるさと応援寄附金1,667,785,901円、民生費寄附金等3,817,961円となっている。

なお、寄附金は歳入総額の12.9%を占め、前年度27.4%と比較すると14.5ポイント減少している。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	3,133,868,000	2,799,714,846	2,779,714,846	89.3	100.0	21.6	65.8
5	5,504,364,000	4,923,024,089	4,923,024,089	89.4	100.0	26.0	115.7
4	4,697,532,000	4,254,319,299	4,254,319,299	90.6	100.0	22.0	100.0

予算現額3,133,868,000円に対し、調定額及び収入済額は2,779,714,846円で334,153,154円(10.7%)

減少している。

収入済額を前年度と比較すると2,123,309,243円(43.1%)減少している。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	187,792,800	187,793,569	187,793,569	100.0	100.0	1.4	34.5
5	310,898,283	310,898,699	310,898,699	100.0	100.0	1.6	57.1
4	544,005,718	544,005,799	544,005,799	100.0	100.0	2.8	100.0

繰越金の収入済額は187,793,569円で、前年度と比較すると123,105,130円(39.6%)の減少している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	145,283,000	165,916,651	148,035,966	0	17,880,685	101.9	89.2	1.1	78.1
5	152,304,000	179,405,129	161,411,671	0	17,993,458	106.0	90.0	0.9	85.2
4	123,460,000	206,578,180	189,493,404	0	17,084,776	153.5	91.7	1.0	100.0

予算現額145,283,000円に対し、調定額165,916,651円、収入済額148,035,966円、収入未済額17,880,685円となっている。

収入済額は、予算現額に対し2,752,966円(1.9%)の増加、調定に対する収入率は89.2%(前年度90.0%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると13,375,705円(8.3%)減少している。

収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料4,882,497円、市預金利子268,078円、貸付金元利収入11,815,000円、受託事業収入12,029,543円、雑入119,040,848円となっている。

第22款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	788,002,000	368,402,000	368,402,000	46.8	100.0	2.8	65.3
5	801,212,000	549,512,000	549,512,000	68.6	100.0	2.9	97.4
4	635,385,000	564,185,000	564,185,000	88.8	100.0	2.9	100.0

市債は、歳入総額の2.8%を占め、前年度2.9%と比較すると0.1ポイント減少している。

調定額及び収入済額は368,402,000円で、収入済額を前年度と比較すると181,110,000円(33.0%)減少している。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
6	0	0	0	—	—	0.0	0.0
5	0	828,358	828,358	—	100.0	0.0	347.7
4	0	238,273	238,273	—	100.0	0.0	100.0

※令和元年10月の消費税率改定に併せ、自動車取得税は廃止。

令和6年度、自動車取得税交付金の交付は無かった。

歳入決算額の自主財源、依存財源別の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 財 源 別		令和6年度		令和5年度		比 較 増 減		前年度 対 比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自 主 財 源	1. 市 税	2,255,770,551	17.4	2,338,002,469	12.3	△ 82,231,918	5.1	△ 3.5
	13. 分担金及び 負担金	123,572,199	1.0	120,592,093	0.6	2,980,106	0.4	2.5
	14. 使用料及び 手数料	161,835,146	1.2	166,669,454	0.9	△ 4,834,308	0.3	△ 2.9
	17. 財産収入	41,402,439	0.3	39,686,087	0.2	1,716,352	0.1	4.3
	18. 寄 附 金	1,671,603,862	12.9	5,182,497,728	27.4	△ 3,510,893,866	△ 14.5	△ 67.7
	19. 繰 入 金	2,799,714,846	21.6	4,923,024,089	26.0	△ 2,123,309,243	△ 4.4	△ 43.1
	20. 繰 越 金	187,793,569	1.4	310,898,699	1.6	△ 123,105,130	△ 0.2	△ 39.6
	21. 諸 収 入	148,035,966	1.1	161,411,671	0.9	△ 13,375,705	0.2	△ 8.3
	計	7,389,728,578	56.9	13,242,782,290	69.9	△ 5,853,053,712	△ 13.0	△ 44.2
依 存 財 源	2. 地方譲与税	79,492,000	0.6	77,139,000	0.4	2,353,000	0.2	3.1
	3. 利子割交付金	938,000	0.0	818,000	0.0	120,000	0.0	14.7
	4. 配当割交付金	15,871,000	0.1	11,624,000	0.1	4,247,000	0.0	36.5
	5. 株式等譲渡 所得割交付金	23,857,000	0.2	13,921,000	0.1	9,936,000	0.1	71.4
	6. 法 人 事 業 税 金 交 付 金	39,377,000	0.3	35,626,000	0.2	3,751,000	0.1	10.5
	7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	429,046,000	3.3	415,431,000	2.2	13,615,000	1.1	3.3
	8. ゴルフ場利用 税 交 付 金	23,133,810	0.2	22,874,915	0.1	258,895	0.1	1.1
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	13,997,000	0.1	11,788,000	0.1	2,209,000	0.0	18.7
	10. 地 方 特 例 金 交 付 金	61,205,000	0.5	4,149,000	0.0	57,056,000	0.5	1375.2
	11. 地方交付税	2,901,743,000	22.4	2,844,722,000	15.0	57,021,000	7.4	2.0
	12. 交通安全対策 特 別 交 付 金	2,004,000	0.0	2,158,000	0.0	△ 154,000	0.0	△ 7.1
	15. 国庫支出金	1,075,482,400	8.3	1,121,867,883	5.9	△ 46,385,483	2.4	△ 4.1
	16. 県 支 出 金	554,174,572	4.3	579,197,059	3.1	△ 25,022,487	1.2	△ 4.3
	22. 市 債	368,402,000	2.8	549,512,000	2.9	△ 181,110,000	△ 0.1	△ 33.0
	23. 自動車取得税 交 付 金	0	0.0	828,358	0.0	△ 828,358	0.0	—
	計	5,588,722,782	43.1	5,691,656,215	30.1	△ 102,933,433	13.0	△ 1.8
合計		12,978,451,360	100.0	18,934,438,505	100.0	△ 5,955,987,145	—	△ 31.5

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

自主財源は7,389,728,578円で、前年度と比較して5,853,053,712円(44.2%)減少している。自主財源が歳入総額に占める割合は56.9%で、前年度の69.9%に対し13.0ポイント減少している。

依存財源は5,588,722,782円で前年度と比較して102,933,433円(1.8%)減少している。依存財源が歳入総額に占める割合は43.1%で、前年度の30.1%に対し13.0ポイント増加している。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	執行率	構成比
1. 議会費	141,294,000	139,357,695	1,936,305	98.6	1.1
2. 総務費	5,227,177,000	4,621,192,686	605,984,314	88.4	36.8
3. 民生費	3,756,015,950	3,522,602,041	233,413,909	93.8	28.0
4. 衛生費	1,180,493,980	1,118,815,352	61,678,628	94.8	8.9
5. 農林水産業費	416,431,000	318,181,438	98,249,562	76.4	2.5
6. 商工費	327,420,000	268,628,254	58,791,746	82.0	2.1
7. 土木費	596,502,000	574,251,425	22,250,575	96.3	4.6
8. 消防費	355,513,800	192,770,170	162,743,630	54.2	1.5
9. 教育費	1,111,929,000	917,891,850	194,037,150	82.5	7.3
10. 災害復旧費	555,624,000	46,469,000	509,155,000	8.4	0.4
11. 公債費	857,297,000	857,123,376	173,624	100.0	6.8
12. 予備費	4,286,020	0	4,286,020	—	—
歳出合計	14,529,983,750	12,577,283,287	1,952,700,463	86.6	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

上表のほか、翌年度繰越額477,344,478円、不用額1,475,355,985円となっている。

款別決算の推移状況は次のとおりである。

第1款 議会費（人件費93.6%、人件費以外の経費6.4%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
6	141,294,000	139,357,695	1,936,305	98.6	1.1	104.4
5	139,609,000	137,516,730	2,092,270	98.5	0.7	103.1
4	136,027,000	133,424,612	2,602,388	98.1	0.7	100.0

予算現額141,294,000円に対し、支出済額は139,357,695円で、執行率は98.6%となっている。支出済額を前年度と比較すると1,840,965円(1.3%)増加している。

第2款 総務費（人件費13.8%、人件費以外の経費86.2%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
6	5,227,177,000	4,621,192,686	4,245,478	601,738,836	88.4	36.8	42.6
5	11,284,676,000	10,638,161,392	41,090,000	605,424,608	94.3	57.1	98.1
4	11,796,835,000	10,840,173,480	78,854,000	877,807,520	91.9	57.8	100.0

予算現額5,227,177,000円に対し、支出済額は4,621,192,686円で、執行率は88.4%となっている。支出済額を前年度と比較すると6,016,968,706円(56.6%)減少している。

総務管理費の諸費で4,245,478円が繰越明許費として令和7年度へ繰り越されている。

総務管理費4,309,865,674円の支出内訳は、ふるさと応援寄附お礼品取扱業務委託料772,902,856円、庁舎総合管理業務委託料40,491,000円、デマンド型乗合タクシー運行业務委託料20,985,500円等の委託料で977,214,607円(22.7%)、OA機器借上料156,420,078円、ふるさと応援寄附金代理収納システム使用料43,042,982円等の使用料及び賃借料で229,798,572円(5.3%)、夷隅郡市広域市町村圏事務組合負担金503,154,003円、移住支援事業支援金10,600,000円、バス路線運行維持補助金10,340,810円等の負担金補助及び交付金で577,942,501円(13.4%)、ふるさと応援基金積立金1,665,885,901円、デジタル化基金積立金300,000,000円等の積立金で1,966,137,311円(45.6%)、人件費431,330,107円(10.0%)、その他の経費127,442,576円(3.0%)となっている。

徴税費174,798,062円の支出内訳は、固定資産評価資料整備業務委託料10,780,000円、基幹系情報システム修正業務委託料9,317,000円、地番現況図加除修正業務委託料7,667,000円等の委託料で35,509,828円(20.3%)、市税過誤納還付金等の償還金利子及び割引料で4,721,256円(2.7%)、人件費121,685,245円(69.6%)、その他の経費12,881,733円(7.4%)となっている。

戸籍住民基本台帳費85,766,884円の支出内訳は、戸籍附票システム改修業務委託料1,056,000円、戸籍情報システム改修業務委託料2,223,000円、戸籍附票システム改修業務委託料（繰越明許分）2,200,000円、戸籍情報システム改修業務委託料（繰越明許分）3,080,000円、住民基本台帳システム振り仮名対応業務委託料（繰越明許分）4,576,000円等の委託料で16,503,588円(19.2%)、戸籍クラウド利用料5,768,400円、戸籍総合システム用機器借上料3,637,920円、コンビニ交付システムクラウド利用料3,432,000円等の使用料及び賃

借料で15,852,540円(18.5%)、人件費49,502,197円(57.7%)、その他の経費3,908,559円(4.6%)となっている。

選挙費36,407,929円の支出内訳は、消耗品費、印刷製本費等を主な内容とする需用費で3,193,695円(8.8%)、郵便料を主な内容とする役務費で2,360,480円(6.5%)、ポスター掲示場管理業務委託料等の委託料で5,151,080円(14.1%)、事務用機器借上料等の使用料及び賃借料で2,476,600円(6.8%)、人件費20,226,774円(55.6%)、その他の経費2,999,300円(8.2%)となっている。

統計調査費8,121,652円の支出内訳は、人件費7,781,061円(95.8%)、その他の経費340,591円(4.2%)となっている。

監査委員費6,232,485円の支出内訳は、人件費5,866,885円(94.1%)、その他の経費365,600円(5.9%)となっている。

第3款 民生費 (人件費17.8%、人件費以外の経費82.2%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
6	3,756,015,950	3,522,602,041	82,827,000	150,586,909	93.8	28.0	121.6
5	3,268,136,000	3,061,254,864	102,830,950	104,050,186	93.7	16.4	105.6
4	3,143,783,683	2,897,755,882	2,164,000	243,863,801	92.2	15.4	100.0

予算現額3,756,015,950円に対し、支出済額3,522,602,041円で、執行率は93.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると461,347,177円(15.1%)増加している。

社会福祉費の社会福祉総務費で82,827,000円が繰越明許費として令和7年度に繰り越されている。

社会福祉費1,848,719,176円の支出内訳は、勝浦市社会福祉協議会補助金13,883,000円、物価高騰対応低所得世帯支援臨時特別給付金(繰越明許分)55,370,000円、低所得者支援及び定額減税補足給付金136,160,000円、後期高齢者医療療養給付費負担金276,977,000円、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金13,044,831円等の負担金補助及び交付金で514,036,588円(27.8%)、介護給付費215,191,500円、訓練等給付費158,277,162円、身体障害者更生医療給付費24,385,499円、重度心身障害者医療費支給事業費33,641,820円、障害児通所給付費15,258,344円、老人保護措置費12,891,894円等の扶助費で503,569,436円(27.2%)、介護保険特別会計繰出金403,741,544円、国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金174,765,801円、国民健康保険特別会計(直診勘定)繰出金11,300,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金82,184,544円の繰出金で671,991,889円(36.4%)、人件費89,347,216円(4.8%)、その他の経費69,774,047円(3.8%)となっている。

児童福祉費1,344,704,366円の支出内訳は、放課後ルーム運営業務委託料65,000,000円、子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料7,667,000円、保育業務支援システム導入業務委託料9,486,400円、保育所児童送迎バス運行业務委託料13,820,477円、こども園児童送迎バス運行业務委託料6,024,666円等の委託料で118,772,845円(8.8%)、子ども医療費助成事業費41,351,360円、児童手当130,085,000円、児童扶養手当31,879,130円等の扶助費で211,315,389円(15.7%)、こども未来応援基金積立金の積立金で450,000,000円、(33.5%)人件費503,557,014円(37.5%)、その他の経費61,059,118円(4.5%)となっている。

生活保護費349,139,104円の支出内訳は、生活保護費を内容とする扶助費で279,802,222円(85.0%)、生活保護システム使用料7,545,120等の使用料及び賃借料で9,498,720円(2.9%)、過年度生活保護費等国庫負担金返還金を内容とする償還金利子及び割引料で3,832,429円(1.2%)、人件費33,725,573円(10.3%)、その他の経費2,280,160円(0.70%)となっている。

災害救助費39,395円の支出内訳は、千葉県市町村総合事務組合負担金である負担金補助及び交付金で39,395円(100.0%)となっている。

第4款 衛 生 費 （人件費21.9%、人件費以外の経費78.1%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
6	1,180,493,980	1,118,815,352	856,000	60,822,628	94.8	8.9	93.5
5	1,321,329,000	1,087,518,645	169,966,000	63,844,355	82.3	5.8	90.9
4	1,357,895,000	1,196,028,744	20,174,000	141,692,256	88.1	6.4	100.0

予算現額1,180,493,980円に対し、支出済額は1,118,815,352円で、執行率は94.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると31,296,707円(2.9%)増加している。

保健衛生費の保健衛生総務費で856,000円が繰越明許費として令和7年度に繰り越されている。

保健衛生費272,733,408円の支出内訳は、火葬場管理運営経費の光熱水費等を主な内容とする需用費で8,346,495円(3.1%)、感染症等予防接種事業の業務委託料41,195,313円、がん検診業務委託料15,685,11円、火葬場管理運営委託料16,698,000円、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定業務委託料7,205,000円等の委託料で109,708,787円(40.2%)、出産・子育て応援事業の給付金3,350,000円、感染症予防接種事業の助成金2,133,150円等の負担金補助及び交付金で9,773,590円(3.6%)、過年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金13,333,045円等の償還金利子及び割引料で17,174,385円(6.3%)、人件費112,316,557円(41.2%)、その他の経費15,413,594円(5.6%)となっている。

清掃費810,781,944円の支出内訳は、クリーンセンター及び衛生処理場の消耗品費、燃料費及び光熱水費等を主な内容とする需用費で58,006,476円(7.2%)、一般廃棄物収集運搬業務委託料69,577,200円、一般廃棄物焼却灰等運搬処分業務委託料25,148,376円、し尿収集運搬業務委託料54,318,000円、衛生処理場運転維持管理業務委託料21,978,000円等の委託料で241,278,412円(29.8%)、クリーンセンター維持補修工事費71,235,065円、クリーンセンター施設改修工事費84,618,600円、クリーンセンター施設改修工事費（繰越明許分）164,439,000円、衛生処理場維持補修工事費27,367,549円、衛生処理施設改修工事費12,870,000円等の工事請負費で372,493,000円(45.9%)、人件費133,189,159円(16.4%)、その他の経費5,814,897円(0.7%)となっている。

上水道費35,300,000円の支出内訳は、水道事業会計補助金（上水道高料金対策分ほか）を内容とする負担金補助及び交付金で35,300,000円(100%)となっている。

第5款 農林水産業費 （人件費30.6%、人件費以外の経費69.4%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
6	416,431,000	318,181,438	63,092,000	35,157,562	76.4	2.5	83.8
5	546,468,000	471,229,370	23,579,000	51,659,630	86.2	2.5	124.2
4	455,026,000	379,539,540	37,772,000	37,714,460	83.4	2.0	100.0

予算現額416,431,000円に対し、支出済額は318,181,438円で、執行率は76.4%となっている。支出済額を前年度と比較すると153,047,932円(32.5%)減少している。

農業費の農地費で47,817,000円、水産業費の漁港管理費で14,853,000円、漁港整備事業費で422,000円が繰越明許費として令和7年度へ繰り越されている。

農業費248,273,010円の支出内訳は、有害鳥獣捕獲事業報償費を内容とする報償費で26,435,500円(10.7%)、

地域農業振興委託料8,599,287円、森林環境整備アンケート業務委託料4,114,000円等の委託料で17,523,331円(7.1%)、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金8,494,000円、鳥獣被害防止総合対策交付金19,219,680円、勝浦市土地改良区補助金48,147,560円、土地改良事業費負担金21,652,284円、土地改良事業費負担金(繰越明許分)5,775,000円等の負担金補助及び交付金で116,973,603円(47.1%)、人件費72,135,172円(29.0%)、その他の経費15,118,504円(6.1%)となっている。

水産業費69,908,428円の支出内訳は、漁業技術指導者報償費4,588,000円等の報償費で5,222,509円(7.5%)、松部漁港橋梁改修工事基本設計業務委託料(繰越明許分)5,174,400円等の委託料で6,003,525円(8.6%)、市営漁港機能維持補修工事費2,200,000円等の工事請負費で3,465,000円(5.0%)、漁獲共済事業補助金6,749,017円、勝浦市水産関連施設整備事業補助金1,290,000円、勝浦市水産関連施設整備事業補助金(繰越明許分)9,266,000円、漁港整備事業費の県営事業負担金5,068,000円等の負担金補助及び交付金27,295,489円(39.0%)、人件費25,129,543円(35.9%)、その他の経費2,792,362円(4.0%)となっている。

第6款 商 工 費 (人件費29.9%、人件費以外の経費70.1%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
6	327,420,000	268,628,254	25,000,000	33,791,746	82.0	2.1	47.2
5	387,425,000	328,054,126	44,631,000	14,739,874	84.7	1.8	57.7
4	596,888,000	568,670,689	0	28,217,311	95.3	3.0	100.0

予算現額327,420,000円に対し、支出済額は268,628,254円で、執行率は82.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると59,425,872円(18.1%)減少している。

観光費で25,000,000円が繰越明許費として令和7年度へ繰り越されている。

商工費268,628,254円の支出内訳は、海水浴場開設業務委託料20,528,884円、海水浴場ライフセービング業務委託料14,193,300円、観光交流施設観光案内業務委託料14,410,616円等の委託料で88,073,851円(32.8%)、鵜原駅前観光案内所解体工事費968,000円、かつうら海中公園多目的広場整備工事費(繰越明許分)7,365,000円、市営駐車場路面カラー塗装工事費1,155,000円等の工事請負費で14,145,290円(5.3%)、勝浦市商工会補助金8,780,000円、かつうら朝空マーケット事業補助金2,992,000円、エネルギー価格等高騰対策支援金(繰越明許分)10,950,000円、ビッグひな祭り運営費補助金4,500,000円、勝浦市観光協会補助金5,275,000円等の負担金補助及び交付金で43,345,378円(16.1%)、中小企業資金融資預託金を内容とする貸付金で8,425,000円(3.1%)、人件費80,389,128円(29.9%)、その他の経費34,249,607円(12.8%)となっている。

第7款 土 木 費 (人件費17.1%、人件費以外の経費82.9%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
6	596,502,000	574,251,425	13,398,000	8,852,575	96.3	4.6	90.5
5	714,346,000	651,339,603	45,713,000	17,293,397	91.2	3.5	102.7
4	682,203,873	634,332,782	22,913,000	24,958,091	93.0	3.4	100.0

予算現額596,502,000円に対し、支出済額は574,251,425円で、執行率は96.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると77,088,178円(11.8%)減少している。

都市計画費の都市計画総務費で13,398,000円が繰越明許費として令和7年度へ繰り越されている。

土木管理費61,903,983円の支出内訳は、人件費59,827,896円(96.6%)、その他の経費2,076,087円(3.4%)となっている。

道路橋りょう費292,144,645円の支出内訳は、道路台帳補正業務委託料6,556,000円、道路維持管理委託料20,240,000円、市道草刈委託料26,220,694円、市道伐木委託料5,291,000円、トンネル長寿命化修繕計画策定業務委託料4,620,000円、急傾斜地崩壊防止施設点検業務委託料5,170,000円等の委託料で71,720,663円(24.6%)、排水整備工事費16,924,600円、道路インフラ長寿命化修繕事業の道路舗装修繕工事費31,744,900円、道路舗装修繕事業の道路舗装修繕工事費18,212,700円、道路改良工事費30,367,700円、災害防除工事費(繰越明許分)42,510,000円等の工事請負費で194,991,400円(66.7%)、人件費402,057円(0.1%)、その他の経費25,030,525円(8.6%)となっている。

河川費10,277,300円の支出内訳は、河川維持補修工事費6,380,000円、河川浚渫工事費3,655,300円の工事請負費で10,035,300円(97.6%)、全国治水砂防協会千葉県支部会費213,000円、千葉県河川協会会費29,000円の負担金補助及び交付金で242,000円(2.4%)となっている。

都市計画費88,048,654円の支出内訳は、公園草刈委託料7,432,047円等の委託料で11,258,589円(12.8%)、街路舗装修繕工事費33,708,400円等の工事請負費で35,377,199円(40.2%)、人件費38,114,743円(43.3%)、その他の経費3,298,123円(3.7%)となっている。

住宅費15,894,149円の支出内訳は、市営住宅草刈委託料1,895,685円等の委託料で3,093,585円(19.5%)、市営住宅外壁改修工事費6,380,000円等の工事請負費で6,974,000円(43.9%)、ブロック塀等改修費補助金611,000円等の負担金補助及び交付金で754,000円(4.7%)、その他の経費5,072,564円(31.9%)となっている。

国土調査費105,982,694円の支出内訳は、地籍調査成果物電子化業務委託料2,420,000円、地籍調査業務委託料100,885,400円等の委託料で104,383,400円(98.5%)、その他の経費1,599,294円(1.5%)となっている。

第8款 消 防 費 (人件費10.3%、人件費以外の経費89.7%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
6	355,513,800	192,770,170	138,477,000	24,266,630	54.2	1.5	68.9
5	219,775,000	180,432,461	28,815,800	10,526,739	82.1	1.0	64.5
4	303,316,000	279,663,080	0	23,652,920	92.2	1.5	100.0

予算現額355,513,800円に対し、支出済額は192,770,170円で、執行率は54.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると12,337,709円(6.8%)増加している。

消防費の非常備消防費で12,628,000円が事故繰越、消防費の非常備消防費で13,723,000円、災害対策費で112,126,000円が繰越明許費として令和7年度へ繰り越されている

消防費192,770,170円の支出内訳は、災害用備蓄物資等の消耗品費や消防団管理運営経費の消耗品費等の需用費で20,996,456(10.9%)、防災行政無線保守管理委託料3,696,000円、避難誘導看板更新業務委託料4,334,340円、防災行政無線メール機能拡張業務委託料2,230,800円、被災者生活再建支援システム構築等業務委託料(事故繰越し分)4,609,000円、防災アプリサービス保守管理委託料5,676,000円、防災メール配信業務委託料1,214,400円等の委託料で25,045,790円(13.0%)、防災行政無線デジタル化改修工事費40,000,000円

等の工事請負費で45,775,300円(23.8%)、消防車両整備事業等の自動車購入費19,957,000円、孤立集落対策事業の防災用備品購入費29,370,000円等の備品購入費で50,419,608円(26.2%)、千葉県市町村総合事務組合負担金9,395,661円、消火栓維持管理負担金5,097,400円、千葉県防災行政無線(衛星系)設備再整備費負担金(繰越明許分)9,986,000円等の負担金補助及び交付金で26,113,561円(13.5%)、人件費19,932,541円(10.3%)、その他の経費4,486,914円(2.3%)となっている。

第9款 教 育 費 (人件費31.6%、人件費以外の経費68.4%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
6	1,111,929,000	917,891,850	149,449,000	44,588,150	82.5	7.3	109.2
5	1,152,286,000	1,091,874,002	12,896,000	47,515,998	94.8	5.9	129.8
4	918,854,763	840,942,119	18,105,000	59,807,644	91.5	4.5	100.0

予算現額1,111,929,000円に対し、支出済額は917,891,850円で、執行率は82.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると173,982,152円(15.9%)減少している。

中学校費の学校管理費で75,292,000円が通次繰越、74,157,000円が繰越明許費として令和7年度へ繰り越されている。

教育総務費223,821,491円の支出内訳は、特定建築物定期報告調査業務委託料5,610,000円、外国語指導助手業務委託料8,192,800円等の委託料で16,645,893円(7.5%)、体育大会等出場補助金2,145,000円、クラブ活動等補助金1,700,000円、中学生語学研修事業補助金2,478,000円、学校給食費補助金36,253,750円等の負担金補助及び交付金で44,601,983円(19.9%)、人件費153,771,179円(68.7%)、その他の経費8,802,436円(3.9%)となっている。

小学校費122,932,509円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費などを主な内容とする需用費で41,392,449円(33.7%)、ネットワーク機器保守管理委託料2,310,000円、スクールバス運行業務委託料22,309,779円、GIGAスクールサポーター業務委託料4,136,000円等の委託料で32,756,069円(26.6%)、学校管理費の校務支援システム使用料4,669,500円、パソコン等借上料6,834,190円、教育振興費の学習支援ソフト使用料4,745,400円、パソコン等借上料2,280,960円等の使用料及び賃借料で26,202,338円(21.3%)、豊浜小学校架線改修工事費2,191,354円等の工事請負費で5,236,370円(4.3%)、学校備品等の備品購入費で6,703,166円(5.5%)、その他の経費10,642,117円(8.6%)となっている。

中学校費97,669,285円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費を主な内容とする需用費で12,290,546円(12.6%)、空調設備設置工事設計業務委託料4,006,200円、勝浦中学校トイレ改修工事設計業務委託料9,306,000円、スクールバス運行業務委託料13,965,582円等の委託料で29,331,332円(30.0%)、学校管理費の校務支援システム使用料933,900円、パソコン等借上料1,862,465円、バス借上料1,263,185円、教育振興費の学習支援ソフト使用料1,477,080円、パソコン等借上料5,903,645円等の使用料及び賃借料で14,514,066円(14.9%)、勝浦中学校テニスコート脇排水整備工事費2,993,100円、勝浦中学校表坂・裏坂歩行者用すべり止め舗装工事費4,719,000円、勝浦中学校消防用設備改修工事費(繰越明許分)1,980,000円等の工事請負費で11,400,620円(11.7%)、情報活用能力育成事業の学校備品購入費14,164,381円等の備品購入費で15,445,734円(15.8%)、遠距離通学費補助金6,184,650円等の負担金補助及び交付金で6,401,911円(6.5%)、その他の経費8,285,076円(8.5%)となっている。

社会教育費224,367,688円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費を主な内容とする需用費で15,816,814円(7.0%)、芸術文化交流センター等管理運営委託料53,509,259円、芸術文化交流推進事業の公演委託料1,499,500円等

の委託料で83,472,164円(37.2%)、図書館管理システム借上料1,687,972円等の使用料及び賃借料で7,410,276円(3.3%)、人件費106,685,663円(47.6%)、その他の経費10,982,771円(4.9%)となっている。

保健体育費249,100,877円の支出内訳は、光熱水費、修繕料及び賄材料費等の需用費で100,688,980円(40.4%)、給食調理等業務委託料84,053,750円、各種スポーツ大会運営委託料5,175,395円等の委託料で101,682,067円(40.8%)、旧北中学校グラウンド体育倉庫屋根改修工事費1,284,151円、学校給食共同調理場管理運営経費の維持補修工事費7,338,100円等の工事請負費で9,146,951円(3.7%)、人件費29,165,681円(11.7%)、その他の経費8,417,198円(3.4%)となっている。

第10款 災害復旧費 (人件費以外の経費100%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
6	555,624,000	46,469,000	0	509,155,000	8.4	0.4	72.6
5	596,954,425	48,875,177	546,152,000	1,927,248	8.2	0.3	76.4
4	69,656,100	63,998,100	0	5,658,000	91.9	0.3	100.0

予算現額555,624,000円に対し、支出済額は46,469,000円で、執行率は8.4%となっている。支出済額を前年度と比較すると2,406,177円(4.9%)減少している。

農林水産施設災害復旧費15,504,000円の支出内訳は、漁港施設災害復旧事業設計業務委託料で3,619,000円(23.3%)、農地農業用施設災害復旧工事費(繰越明許分)9,542,000円、勝浦東部漁港(部原地区)仮設防護柵設置工事費1,903,000等の工事請負費で11,885,000円(76.7%)となっている。

公共土木施設災害復旧費30,965,000円の支出内訳は、道路災害復旧工事費(繰越明許分)10,857,000円、河川災害復旧工事費(繰越明許分)19,111,000円等の工事請負費30,965,000円(100.0%)となっている。

第11款 公債費 (人件費以外の経費100%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
6	857,297,000	857,123,376	173,624	100.0	6.8	92.3
5	928,407,000	927,988,566	418,434	100.0	5.0	99.9
4	929,406,000	928,731,160	674,840	99.9	4.9	100.0

予算現額857,297,000円に対し、支出済額は857,123,376円で、執行率は100.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると70,865,190円(7.6%)減少している。

公債費857,123,376円の支出内訳は、元金830,132,286円(96.9%)、利子26,991,090円(3.1%)となっている。

第12款 予 備 費

(単位：円・％)

年度	予算額	予算現額	充当額	不用額
6	7,000,000	4,286,020	2,713,980	4,286,020
5	10,593,000	5,019,575	5,573,425	5,019,575
4	7,000,000	2,207,264	4,792,736	2,207,264

予算額7,000,000円に対し、充当額は2,713,980円で、内訳は、衛生費2,713,980円となっている。

歳出を使途別に総括すると次のとおりである。

(単位：円・％)

使 途 別 款 別	人 件 費		物件費その他経費		合 計	款別構成比	
	金 額	構成比	金 額	構成比		人件 費	物件費そ その他経費
1. 議 会 費	130,424,565	5.9	8,933,130	0.1	139,357,695	93.6	6.4
2. 総 務 費	636,392,269	28.6	3,984,800,417	38.5	4,621,192,686	13.8	86.2
3. 民 生 費	626,629,803	28.2	2,895,972,238	28.0	3,522,602,041	17.8	82.2
4. 衛 生 費	245,505,716	11.0	873,309,636	8.4	1,118,815,352	21.9	78.1
5. 農林水産業費	97,264,715	4.4	220,916,723	2.1	318,181,438	30.6	69.4
6. 商 工 費	80,389,128	3.6	188,239,126	1.8	268,628,254	29.9	70.1
7. 土 木 費	98,344,696	4.4	475,906,729	4.6	574,251,425	17.1	82.9
8. 消 防 費	19,932,541	0.9	172,837,629	1.7	192,770,170	10.3	89.7
9. 教 育 費	289,622,523	13.0	628,269,327	6.1	917,891,850	31.6	68.4
10. 災害復旧費	0	0.0	46,469,000	0.4	46,469,000	0.0	100.0
11. 公 債 費	0	0.0	857,123,376	8.3	857,123,376	0.0	100.0
合 計	2,224,505,956	100.0	10,352,777,331	100.0	12,577,283,287	17.7	82.3

(人件費は節のうち、1. 報酬、2. 給料、3. 職員手当等、4. 共済費を対象とした。)

歳出総額12,577,283,287円に対し、人件費は2,224,505,956円で構成比は17.7%となっている。本年度の人件費を前年度の人件費2,074,236,864円と比較すると150,269,092円(7.2%)増加し、構成比は前年度の11.1%に対し6.6ポイント増加している。

物件費その他経費は、10,352,777,331円で構成比は82.3%となっている。前年度の物件費その他経費16,550,008,072円と比較すると6,197,230,741円(37.4%)減少し、構成比は前年度の88.9%に対し6.3ポイント減少している。

2. 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

決算の概況

令和6年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	2,531,788,000	2,334,782,665	△ 197,005,335	92.2
歳 出	2,531,788,000	2,318,383,271	213,404,729	91.6
差 引 残 額		16,399,394		

歳入決算額は2,334,782,665円、歳出決算額は2,318,383,271円で、歳入歳出差引残額は16,399,394円となっている。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算で163,866,610円(6.6%)減少、歳出決算で154,456,252円(6.2%)減少している。

予算執行率は、歳入で92.2%(前年度96.2%)、歳出で91.6%(前年度95.2%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 国民健康 保険税	399,672,000	524,116,488	410,341,310	16,904,300	96,870,878	102.7	78.3	17.6
2. 一部負担 金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 使用料及 び手数料	254,000	993,192	223,330	121,700	648,162	87.9	22.5	0.0
4. 県支出金	1,856,865,000	1,662,132,921	1,662,132,921	0	0	89.5	100.0	71.2
5. 財産収入	20,000	17,500	17,500	0	0	87.5	100.0	0.0
6. 繰入金	239,941,000	224,765,801	224,765,801	0	0	93.7	100.0	9.6
7. 繰越金	25,810,000	25,809,752	25,809,752	0	0	100.0	100.0	1.1
8. 諸収入	3,252,000	5,507,051	5,507,051	0	0	169.3	100.0	0.2
9. 国庫支出 金	5,973,000	5,985,000	5,985,000	0	0	100.2	100.0	0.3
歳 入 合 計	2,531,788,000	2,449,327,705	2,334,782,665	17,026,000	97,519,040	92.2	95.3	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

国民健康保険税は、予算現額399,672,000円に対し調定額524,116,488円、収入済額は410,341,310円、不納欠損額16,904,300円、収入未済額は96,870,878円となっている。収入済額は、予算現額に対し10,669,310円(2.7%)増加、調定額に対する収入率は78.3%(前年度74.4%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると4,429,470円(1.1%)減少している。

使用料及び手数料は、予算現額254,000円に対し調定額993,192円、収入済額は223,330円、不納欠損額121,700円、収入未済額は648,162円となっている。収入済額は、予算現額に対し30,670円(12.1%)減少、収入済額を前年度と比較すると17,470円(7.3%)減少している。

なお、不納欠損額121,700円は、国民健康保険税の督促手数料を欠損処分したものである。

県支出金は、予算現額1,856,865,000円に対し調定額及び収入済額は1,662,132,921円で194,732,079円(10.5%)減少、収入済額を前年度と比較すると128,020,653円(7.2%)減少している。

財産収入は、予算現額20,000円に対し調定額及び収入済額は17,500円で、2,500円(12.5%)減少している。

繰入金の収入済額は224,765,801円で、前年度と比較すると14,489,070円(6.1%)減少している。

繰越金の収入済額は25,809,752円で、前年度と比較すると23,364,109円(47.5%)減少している。

諸収入は、予算現額3,252,000円に対し調定額及び収入済額は5,507,051円で、2,255,051円(69.3%)増加、収入済額を前年度と比較すると505,209円(10.1%)増加している。

国庫支出金は、予算現額5,973,000円に対し調定額及び収入済額は5,985,000円で、12,000円(0.2%)増加している。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総 務 費	56,558,000	54,344,675	2,213,325	96.1	2.3
2. 保 険 給 付 費	1,828,915,000	1,624,678,515	204,236,485	88.8	70.1
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	586,145,000	586,144,014	986	100.0	25.3
4. 保 健 事 業 費	42,085,388	36,720,215	5,365,173	87.3	1.6
5. 基 金 積 立 金	7,421,000	7,418,252	2,748	100.0	0.3
6. 諸 支 出 金	9,752,000	9,077,600	674,400	93.1	0.4
7. 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
8. 予 備 費	910,612	0	910,612	0.0	0.0
歳 出 合 計	2,531,788,000	2,318,383,271	213,404,729	91.6	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額56,558,000円に対し支出済額は54,344,675円で、執行率は96.1%、支出済額を前年度と比較すると7,360,054円(15.7%)増加している。

保険給付費は、予算現額1,828,915,000円に対し支出済額は1,624,678,515円で、執行率は88.8%、支出済額を前年度と比較すると129,006,253円(7.4%)減少している。

国民健康保険事業費納付金は、予算現額586,145,000円に対し支出済額は586,144,014円で、執行率は100.0%となっている。

保健事業費は、予算現額42,085,388円に対し支出済額は36,720,215円で、執行率は87.3%、支出済額を前年度と比較すると345,555円(0.9%)減少している。

諸支出金は、予算現額9,752,000円に対し支出済額は9,077,600円で、執行率は93.1%、支出済額を前年度と比較すると2,826,700円(23.7%)減少している。

３．国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

決 算 の 概 況

令和６年度国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	74,025,000	69,894,223	△ 4,130,777	94.4
歳 出	74,025,000	69,377,440	4,647,560	93.7
差引残額		516,783		

歳入決算額は69,894,223円、歳出決算額は69,377,440円で、歳入歳出差引残額は516,783円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で11,968,308円(20.7％)増加、歳出決算で11,982,972円(20.9％)増加している。

予算執行率は、歳入で94.4％(前年度90.4％)、歳出で93.7％(前年度89.5％)となっている。

歳 入 の 状 況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 診 療 収 入	50,295,000	52,828,055	52,828,055	105.0	100.0	75.6
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	136,000	153,020	153,020	112.5	100.0	0.2
3. 繰 入 金	22,938,000	16,238,000	16,238,000	70.8	100.0	23.2
4. 繰 越 金	500,000	531,447	531,447	106.3	100.0	0.8
5. 諸 収 入	156,000	143,701	143,701	92.1	100.0	0.2
歳 入 合 計	74,025,000	69,894,223	69,894,223	94.4	100.0	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

診療収入は、予算現額50,295,000円に対し調定額及び収入済額は52,828,055円で、2,533,055円(5.0%)増加、収入済額を前年度と比較すると6,235,840円(13.4%)増加している。

使用料及び手数料は、予算現額136,000円に対し調定額及び収入済額は153,020円で、17,020円(12.5%)増加、収入済額を前年度と比較すると21,560円(16.4%)増加している。

繰入金の収入済額は16,238,000円で、前年度と比較すると5,717,000円(54.3%)増加している。

繰越金の収入済額は531,447円で、前年度と比較すると6,609円(1.2%)減少している。

諸収入は、予算現額156,000円に対し調定額及び収入済額は143,701円で、12,299円(7.9%)減少、収入済額を前年度と比較すると517円(0.4%)増加している。

歳 出 の 状 況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1. 総 務 費	58,360,000	54,459,739	3,900,261	93.3	78.5
2. 医 業 費	12,648,000	12,202,589	445,411	96.5	17.6
3. 公 債 費	2,717,000	2,715,112	1,888	99.9	3.9
4. 予 備 費	300,000	0	300,000	—	—
歳 出 合 計	74,025,000	69,377,440	4,647,560	93.7	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額58,360,000円に対し支出済額は54,459,739円で、執行率は93.3%、支出済額を前年度と比較すると4,805,905円(9.7%)増加している。

医業費は、予算現額12,648,000円に対し支出済額は12,202,589円で、執行率は96.5%、支出済額を前年度と比較すると7,177,067円(142.8%)増加している。

公債費は、予算現額2,717,000円に対し支出済額は2,715,112円で、執行率は99.9%、支出済額は前年度と同額となっている。

4. 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

決 算 の 概 況

令和6年度後期高齢者医療特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	359,948,000	362,540,652	2,592,652	100.7
歳 出	359,948,000	358,554,562	1,393,438	99.6
差引残額		3,986,090		

歳入決算額は362,540,652円、歳出決算額は358,554,562円で、歳入歳出差引残額は3,986,090円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で29,936,456円(9.0％)増加、歳出決算で37,256,631円(11.6％)増加している。

予算執行率は、歳入で100.7％(前年度103.0％)、歳出で99.6％(前年度99.5％)となっている。

歳 入 の 状 況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 後期高齢者 医療保険料	268,061,000	270,864,320	267,887,820	730,300	2,246,200	99.9	98.9	73.9
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	38,000	66,800	34,700	7,600	24,500	91.3	51.9	0.0
3. 繰 入 金	83,152,000	82,184,544	82,184,544	0	0	98.8	100.0	22.7
4. 繰 越 金	7,580,000	11,306,265	11,306,265	0	0	149.2	100.0	3.1
5. 諸 収 入	1,117,000	1,127,323	1,127,323	0	0	100.9	100.0	0.3
歳 入 合 計	359,948,000	365,549,252	362,540,652	737,900	2,270,700	100.7	99.2	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

後期高齢者医療保険料は、予算現額268,061,000円に対し調定額270,864,320円、収入済額は267,887,820円、不納欠損額730,300円、収入未済額は2,246,200円となっている。収入済額は、予算現額に対し173,180円(0.1％)

減少、調定額に対する収入率は98.9%(前年度98.6%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると24,674,320円(10.1%)増加している。

使用料及び手数料は、予算現額38,000円に対し、調定額66,800円、収入済額34,700円、不納欠損額7,600円、収入未済額24,500円となっている。収入済額は、予算現額に対し、3,300円(8.7%)減少、収入済額を前年度と比較すると12,000円(25.7%)減少している。

なお、不納欠損額7,600円は、後期高齢者医療保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

繰入金の収入済額は82,184,544円で、前年度と比較すると926,167円(1.1%)増加している。

繰越金の収入済額は11,306,265円で、前年度と比較すると4,287,577円(61.1%)増加している。

諸収入は、予算現額1,117,000円に対し調定額及び収入済額は1,127,323円で、10,323円(0.9%)増加、収入済額を前年度と比較すると60,392円(5.7%)増加している。

歳 出 の 状 況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1. 総 務 費	7,167,000	6,229,703	937,297	86.9	1.7
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	351,764,959	351,764,959	0	100.0	98.1
3. 諸 支 出 金	615,000	559,900	55,100	91.0	0.2
4. 予 備 費	401,041	0	401,041	—	—
歳 出 合 計	359,948,000	358,554,562	1,393,438	99.6	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額7,167,000円に対し支出済額は6,229,703円で、執行率は86.9%、支出済額を前年度と比較すると233,972円(3.9%)増加している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、予算現額351,764,959円に対し支出済額は351,764,959円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると36,947,959円(11.7%)増加している。

諸支出金は、予算現額615,000円に対し支出済額は559,900円で、執行率は91.0%、支出済額を前年度と比較すると74,700円(15.4%)増加している。

5. 介護保険特別会計

決算の概況

令和6年度介護保険特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	2,540,755,000	2,543,168,386	2,413,386	100.1
歳 出	2,540,755,000	2,473,367,272	67,387,728	97.3
差引残額		69,801,114		

歳入決算額は2,543,168,386円、歳出決算額は2,473,367,272円で、歳入歳出差引残額は69,801,114円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で70,804,655円(2.9％)増加、歳出決算で25,030,924円(1.0％)増加している。

予算執行率は、歳入で100.1％(前年度99.0％)、歳出で97.3％(前年度98.0％)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 介護保険料	452,620,000	483,396,145	472,863,205	3,214,680	7,318,260	104.5	97.8	18.6
2. 使用料及び手数料	51,000	198,100	56,200	38,800	103,100	110.2	28.4	0.0
3. 国庫支出金	605,231,000	608,108,926	608,108,926	0	0	100.5	100.0	23.9
4. 県支出金	369,290,000	366,911,616	366,911,616	0	0	99.4	100.0	14.4
5. 支払基金 交付金	642,327,000	634,774,628	634,774,628	0	0	98.8	100.0	25.0
6. 財産収入	66,000	64,812	64,812	0	0	98.2	100.0	0.0
7. 繰入金	446,896,000	436,051,544	436,051,544	0	0	97.6	100.0	17.1

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調 定収 入率	構成比
8. 繰 越 金	24,027,000	24,027,383	24,027,383	0	0	100.0	100.0	0.9
9. 諸 収 入	247,000	310,072	310,072	0	0	125.5	100.0	0.0
歳 入 合 計	2,540,755,000	2,553,843,226	2,543,168,386	3,253,480	7,421,360	100.1	99.6	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

介護保険料は、予算現額452,620,000円に対し調定額483,396,145円、収入済額は472,863,205円、不納欠損額3,214,680円、収入未済額は7,318,260円となっている。

収入済額は、予算現額に対し20,243,205円(4.5%)増加、調定額に対する収入率は97.8%(前年度97.3%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると45,945円(10.6%)増加している。

使用料及び手数料は、予算現額51,000円に対し調定額198,100円、収入済額は56,200円、不納欠損額38,800円、収入未済額は103,100円となっている。収入済額は、予算現額に対し5,200円(10.2%)増加、調定額に対する収入率は28.4%(前年度24.0%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると3,200円(6.0%)増加している。

なお、不納欠損額38,800円は、介護保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額605,231,000円に対し調定額及び収入済額は608,108,926円で、2,877,926円(0.5%)増加、収入済額を前年度と比較すると43,476,156円(7.7%)増加している。

県支出金は、予算現額369,290,000円に対し調定額及び収入済額は366,911,616円で、2,378,384円(0.6%)減少、収入済額を前年度と比較すると7,135,262円(2.0%)増加している。

支払基金交付金は、予算現額642,327,000円に対し調定額及び収入済額は634,774,628円で、7,552,372円(1.2%)減少、収入済額を前年度と比較すると10,357,628円(1.7%)増加している。

財産収入は、予算現額66,000円に対し調定額及び収入済額は64,812円で、1,188円(1.8%)減少、収入済額を前年度と比較すると46,188円(248.0%)増加している。

繰入金の収入済額は436,051,544円で、前年度と比較すると18,852,454円(4.1%)減少している。

繰越金の収入済額は24,027,383円で、前年度と比較すると16,812,941円(41.2%)減少している。

諸収入は、予算現額247,000円に対し調定額及び収入済額は310,072円で、63,072円(25.5%)増加、収入済額を前年度と比較すると241,671円(353.3%)増加している。

歳 出 の 状 況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1. 総 務 費	83,920,000	81,130,957	2,789,043	96.7	3.3
2. 保 険 給 付 費	2,344,901,000	2,295,894,572	49,006,428	97.9	92.8
3. 地 域 支 援 事 業 費	64,669,000	50,087,193	14,581,807	77.5	2.0
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
5. 諸 支 出 金	12,154,000	12,145,738	8,262	99.9	0.5
6. 基 金 積 立 金	34,110,000	34,108,812	1,188	100.0	1.4
7. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—	—
歳 出 合 計	2,540,755,000	2,473,367,272	67,387,728	97.3	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額83,920,000円に対し支出済額は81,130,957円で、執行率は96.7%、支出済額を前年度と比較すると8,288,882円(11.4%)増加している。

保険給付費は、予算現額2,344,901,000円に対し支出済額は2,295,894,572円で、執行率は97.9%、支出済額を前年度と比較すると9,270,024円(0.4%)増加している。

地域支援事業費は、予算現額64,669,000円に対し支出済額は50,087,193円で、執行率は77.5%、支出済額を前年度と比較すると7,214,753円(16.8%)増加している。

諸支出金は、予算現額12,154,000円に対し支出済額は12,145,738円で、執行率は99.9%、支出済額を前年度と比較すると499,077円(4.3%)増加している。

基金積立金は、予算現額34,110,000円に対し支出済額は34,108,812円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると241,812円(0.7%)減少している。

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

土地は、決算年度末現在高3,548,105.27㎡で、前年度末現在高3,548,105.27㎡と同数値であるが、内訳としては、その他の行政機関のその他の施設で781.00㎡の減少、普通財産で同781.00㎡の増加となっている。

建物は、前年度末現在高88,161.28㎡に対し、決算年度中301.50㎡の増加で、決算年度末現在高は88,462.78㎡となっている。

内訳は、その他の行政機関の消防施設で233.32㎡の減少、公共用施設のその他の施設で534.82㎡の増加となっている。

(2) 山 林

山林の面積は、前年度末現在高 2,464,477.81㎡に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は2,464,477.81㎡である。

立木は、前年度末推定蓄積量128,692.00㎡に対し、決算年度中1,799.00㎡の増加で、決算年度末現在高は130,491.00㎡となっている。

(3) 有価証券

前年度末現在高は株券4,750,000円で、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は株券で4,750,000円である。

(4) 出資による権利

出資金の前年度末現在高は2,325,485,000円で、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は2,325,485,000である。

出捐金の前年度現在高は208,588,900円、決算年度中80,900,000円の減少で、決算年度末現在高は127,688,900円となっている。

2. 物 品

決算年度中の増減は次のとおりである。（自動車以外は1件100万円以上のものとする。）

区 分	購入受贈（増）	廃 棄 等（減）	増 減
普 通 特 殊 自 動 車	1	△ 1	
トータルステーション	1		1
X線画像診断システム	1	△ 1	
X線画像診断システムコンピューテッドラジオグラフィティー		△ 1	△ 1
電 子 カ ル テ シ ス テ ム	1	△ 1	
ブ ラ ン コ（ 4 人 用 ）	1		1
液 晶 カラービデオ映写機		△ 1	△ 1

3. 債 権

奨学資金貸付金は、前年度末現在高23,366,000円に対し、決算年度中3,030,000円の減少で、決算年度末現在高は20,336,000円となっている。

市民税特別徴収金は、前年度末現在高75,235,648円に対し、決算年度中1,036,163円の減少で、決算年度末現在高74,199,485円となっている。

基金運用状況審査意見

各基金の運用管理は、目的にそって執行されており、計数に誤りはなく適正なものと認められた。
 なお、各基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	765,169,822	△ 15,009,701	750,160,121

(2) 減債基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	27,726,323	△ 12,079,930	15,646,393

(3) 国民健康保険特別会計財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	228,362,316	△ 91,095,748	137,266,568

(4) 人材育成基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	28,641,710	△ 1,446,300	27,195,410

(5) 福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	64,411,011	△ 5,674,799	58,736,212

(6) 石井久雄福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,033,014	0	2,033,014

(7) 小高御代福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	336,691,466	△ 16,691,966	319,999,500

(8) 中山間ふるさと保全対策基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	6,810,045	△ 599,872	6,210,173

(9)高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	4,491,454	0	4,491,454
貸付金	0	0	0

(10)介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	327,065,016	1,798,812	328,863,828

(11)高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,000,000	0	1,000,000

(12)ふるさと応援基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,653,122,526	△ 630,840,373	3,022,282,153

(13)地方創生に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	63,756,395	15,041	63,771,436

(14)子ども達の教育に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	15,475,280	△ 717,094	14,758,186

(15)森林環境整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	13,892,500	4,975,712	18,868,212

(16)学校教育施設整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	125,510,000	△ 34,210,155	91,299,845

(17)かつうら文化振興基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	40,000,000	△ 5,400,000	34,600,000

(18) 公共施設等整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	796,730,000	△ 268,961,665	527,768,335

(19) デジタル化推進基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	0	300,000,000	300,000,000

(20) こども未来応援基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	0	450,000,000	450,000,000

む す び

令和6年度の一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書、基金運用状況についての決算審査の概要は、以上記述してきたとおりである。

令和6年度の日本の経済は緩やかに回復し、企業収益は改善傾向にあり、業況感は良好な水準を維持してきた。設備投資も増加傾向で、雇用・所得環境ともに改善してきている。個人消費は、米価格や円安等に伴う輸入物価上昇の影響などがみられるものの、増加基調にある。

しかしながら、本市においては、人流の回復はみられるものの、人口減少と高齢化による消費の低迷、製造業の衰退や第一次産業の担い手の減少等が、引き続き大きな課題となっている。また、物価上昇の影響への対応を始め、社会保障費の増加や人件費の上昇に伴い、更なる一般財源の確保が必要となっている。

このような中で、令和6年度においては、勝浦市総合計画・前期基本計画で定められた前期実施計画事業のほか、令和3年度から開始した第2期勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業を着実に実施したところである。

前期実施計画の主な事業については、基本方針1では、子育て支援・学校教育の充実として、産後ケア事業、保育業務支援システムの導入、中学校のタブレット更新、施設改修に向けた設計業務、テニスコートの排水整備工事、表坂・裏坂の歩行者用すべり止め舗装工事を実施した。

また、次年度以降の取組み基盤として、こども未来応援基金を設置した。

基本方針2では、健康保健施策として、感染症等予防接種事業の実施、高齢者福祉施策として、タクシー利用料の助成等を行った。

基本方針3では、消防・防災体制の充実として、消防車両の更新整備、防災行政無線のデジタル化改修事業を行った。生活安全の推進として、防犯カメラを更新したほか、各区が維持管理する防犯灯の維持経費について補助を行った。

このほか、孤立集落対策事業として、各地区における防災用備品を整備した。

基本方針4では、農林業の振興として、地域おこし協力隊の活用や県営ほ場整備への支援を行った。水産業の振興として、新規漁業就業者確保のための漁業担い手支援事業を実施したほか、漁業協同組合が実施する大型魚自動選別機等の水産関連施設整備に対し補助を行った。観光の振興として、メイン事業であるかつうらビッグひな祭りの開催を始め、土産品開発支援などの事業を実施したほか、地域プロジェクトマネージャーを活用したフィルムコミッション事業を行った。移住・定住の促進として、若者等定住促進事業や地域おこし協力隊活用事業を実施した。

基本方針5では、道路整備等の推進として、道路改良事業を始め、交通安全施設整備・管理事業、道路インフラ長寿命化修繕事業等の実施により市民生活に密着した道路や橋りょう、トンネルの安全性を確保した。公共交通の充実として、デマンドタクシーを運行することで、公共交通が運行されていない地域における市民の移動手段を確保した。

基本方針6では、芸術文化の振興と伝統文化の継承として、芸術文化交流センターキュステ及び集会施設の管理・運営を指定管理者制度に移行し、民間事業者のノウハウを生かしたイベントを行った。

基本方針7では、社会環境の変化に即した行政運営として、新たに公式LINEを導入し、市民サービスにおけるデジタル活用を促進した。このほか、次年度以降の取組み基盤として、デジタル化推進基金を設置した。

以上のほか、行政全般にわたり施策事業の推進に努力されたことが認められる。

決算の状況については、一般会計の歳入で12,978,451,360円、前年度と比べ5,955,987,145円(31.5%)の減少、歳出では12,577,283,287円、前年度と比べ6,046,961,649円(32.5%)の減少となっている。歳入歳出差引額は401,168,073円で、前年度と比べ90,974,504円(29.3%)の増加となっている。この歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源14,521,478円を差し引いた実質収支額は386,646,595円の黒字となり、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は142,037,826円の黒字となっている。

各特別会計を総括した決算状況については、歳入で5,310,385,926円、前年度と比べ51,157,191円(1.0%)の減少、歳出では5,219,682,545円、前年度と比べ80,185,725円(1.5%)減少している。歳入歳出差引額は90,703,381円、前年度と比べ29,028,534円(47.1%)の増加となり、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の90,703,381円の黒字で、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は29,028,534円の黒字となっている。

一般会計の歳入減少の主な要因は、寄附金の減少であり、前年度と比べ3,510,893,866円(67.7%)減少している。これに伴い、繰入金も前年度と比べ2,123,309,243円(43.1%)減少し、自主財源の比率は前年度から13ポイント下降の56.9%となった。

市税についてみると、調定額に対する収納率は94.1%で前年度と比べ0.2ポイント上昇、収入未済額は127,559,303円で前年度と比べ7,127,542円(5.3%)減少、不納欠損額は14,715,426円で前年度と比べ2,102,507円(12.5%)減少している。

しかしながら、収入済額は2,255,770,551円で前年度と比べ82,231,918円(3.5%)減少している。軽自動車税を除く全ての税目で減少し、特に市民税では個人、法人ともに減額補正を行っている。

国民健康保険税の収入済額は410,341,310円で前年度と比べ4,429,470円(1.1%)の減少、調定額に対する収納率は78.3%で前年度と比べ3.9ポイント上昇、収入未済額は96,870,878円で前年度と比べ26,580,410円(21.5%)減少、不納欠損額は16,904,300円で前年度と比べ2,040,352円(10.8%)減少している。

後期高齢者医療保険料の収入済額は267,887,820円で前年度と比べ24,674,320円(10.1%)の増加、調定額に対する収納率は98.9%で前年度と比べ0.3ポイント上昇、収入未済額は2,246,200円で前年度と比べ536,120円(19.3%)減少、不納欠損額は730,300円で前年度と比べ65,320円(9.8%)増加している。

介護保険料の収入済額は472,863,205円で前年度と比べ45,209,945円(10.6%)の増加、調定額に対する収納率は97.8%で前年度と比べ0.5ポイント上昇、収入未済額は7,318,260円で前年度と比べ1,886,400円(20.5%)減少、不納欠損額は3,214,680円で前年度と比べ547,406円(20.5%)増加している。

市税等の不納欠損については、不納欠損に至った経緯を整理して今後に生かし、適切な執行をお願いする。このほか、収入未済額について、奨学資金貸付金元金は改善傾向にある一方で、市営住宅使用料は前年度よりも増加している。市民負担の公平性や自主財源確保の観点からも、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、滞納発生後の迅速で適正な対応、悪質と判断されるケースには法的手段を含めた厳正な対応を行うなど早期回収に鋭意努力されたい。

歳出においては、各事業の予算は概ね計画どおりに執行されていることが認められるが、前年度に比べ予算の執行率が4ポイント下降している。不用額を見ると、1,475,355,985円であり、前年度と比較して550,843,671円増加し、予算現額に対しては10.2%を占めている。特に不用額の多かった科目を中心に、精度の高い需要予測のもと予算の作成にあたりとともに、執行過程においても随時、収入や支出の見込み額を把握し、適切な予算管理を行うよう努めるとともに、決算にあたっては、事業の有効性・効率性などについても検討されることが望まれる。

特別会計の各事業は、国の施策で制度が大きく変化する側面もあるが、市民の生命と健康を守る事業として、良質なサービスの提供と健全な運営に引き続き努められたい。

次に、市債の状況をみると、本年度の市債の発行額は368,402,000円で、年度末の市債残高は7,378,595,027円となっており、前年度と比べ461,730,286円(5.9%)減少している。今後も、新規発行額と償還額とのバランス及び将来負担比率の推移に注視しながら、適切な運用と管理に努められたい。

続いて、基金の状況を見ると新たにデジタル化推進基金、こども未来応援基金が設置され、年度末積立基金合計額は6,174,950,840円で、前年度と比べ325,938,038円(5.0%)の減少となっている。このうち財政調整基金の年度末現在高は、前年度と比べ15,009,701円(2.0%)減少し、750,160,121円となっている。標準財政規模の10%程度が望ましいとされる適正水準は確保されているものの将来の不測の事態に備え引き続き基金の確保に努められたい。また、それぞれの基金の趣旨に基づき有効な活用を図り、計画性をもって、安定的な予算運営を行っていただき

たい。

財政指数のうち、財政基盤の強さを判断する指標である財政力指数は0.47で前年度と同数値、また、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は99.2%で、前年度の99.8%に続き切迫した数値となっている。人件費の上昇が引き続き見込まれる中、今後も財政検証を十分行い、財政構造の弾力性を確保・改善するよう努められたい。

最後に、自治体の責務は最小の経費で最大の効果を挙げることであり、今後も市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、必要な財源の確保に努めるとともに、緊急性、必要性、経済性及び有効性などに十分配慮して事務事業の見直し・選択を行い、効率的かつ効果的に執行することにより、持続可能な市政の運営と市民福祉の増進に一層努力されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

一 般 会 計 節 別

節別 \ 款別	1.議会費	2.総務費	3.民生費	4.衛生費	5.農林水産業費
1. 報 酬	52,596,000	25,272,793	47,260,458	20,825,388	7,807,090
2. 給 料	19,113,216	277,036,090	261,437,201	103,035,061	42,217,848
3. 職 員 手 当 等	37,621,649	245,650,538	235,417,026	88,614,618	34,724,579
4. 共 済 費	21,093,700	88,432,848	82,515,118	33,030,649	12,515,198
5. 災 害 補 償 費					
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7. 報 償 費	3,127	15,287,233	4,168,095	1,647,520	31,744,909
8. 旅 費	290,542	1,336,430	1,535,270	613,860	345,794
9. 交 際 費	275,010	679,577			
10. 需 用 費	1,626,850	56,111,797	39,859,853	66,352,971	2,298,027
11. 役 務 費	165,710	46,143,373	5,966,512	3,609,712	2,088,982
12. 委 託 料	1,156,980	1,034,379,103	169,444,116	350,987,199	23,526,856
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,507,371	252,854,914	17,411,263	6,386,454	359,465
14. 工 事 請 負 費		21,176,364	1,617,000	378,114,000	4,102,560
15. 原 材 料 費				76,358	508,310
16. 公 有 財 産 購 入 費					
17. 備 品 購 入 費		4,296,050	2,376,976	535,665	
18. 負担金補助及び交付金	1,907,540	581,650,409	515,814,816	47,422,870	144,269,092
19. 扶 助 費			994,687,047		
20. 貸 付 金					
21. 補償補填及び賠償金				169,842	
22. 償還金利子及び割引料		4,721,256	21,019,976	17,174,385	131,000
23. 投 資 及 び 出 資 金					
24. 積 立 金		1,966,137,311	450,072,825		11,535,128
25. 寄 附 金					
26. 公 課 費		26,600	6,600	218,800	6,600
27. 繰 出 金			671,991,889		
合 計	139,357,695	4,621,192,686	3,522,602,041	1,118,815,352	318,181,438

※構成比は、四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

歳 出 執 行 状 況

(単位:円・%)

6.商工費	7.土木費	8.消防費	9.教育費	10.災害復旧費	11.公債費	合 計	構成比
5,502,476	2,211,074	10,998,164	67,087,949			239,561,392	1.9
32,875,104	47,298,648		94,575,950			877,589,118	7.0
30,833,490	36,292,784	8,934,377	92,143,387			810,232,448	6.4
11,178,058	12,542,190		35,815,237			297,122,998	2.4
							—
							—
7,987,275	262,728	58,300	3,445,822			64,605,009	0.5
451,208	32,820	76,460	1,852,770			6,535,154	0.1
		28,000	173,310			1,155,897	0.0
12,110,884	18,334,195	20,996,456	171,031,955			388,722,988	3.1
8,700,127	1,434,700	2,316,563	10,355,746			80,781,425	0.6
88,073,851	190,955,237	25,045,790	263,887,525	3,619,000		2,151,075,657	17.1
2,611,683	5,578,678	1,444,591	53,611,284			343,765,703	2.7
14,145,290	247,377,899	45,775,300	27,345,941	42,850,000		782,504,354	6.2
	4,404,909		135,500			5,125,077	0.0
2,270,455						2,270,455	0.0
104,775	3,310,280	50,419,608	28,802,394			89,845,748	0.7
43,345,378	2,459,190	26,113,561	55,810,025			1,418,792,881	11.3
			11,425,055			1,006,112,102	8.0
8,425,000			360,000			8,785,000	0.1
	1,701,893					1,871,735	0.0
					857,123,376	900,169,993	7.2
							—
			200			2,427,745,464	19.3
							—
13,200	54,200	563,000	31,800			920,800	0.0
						671,991,889	5.3
268,628,254	574,251,425	192,770,170	917,891,850	46,469,000	857,123,376	12,577,283,287	100.0

特 別 会 計 別 節 別

節別	会計別	国民健康保険 (事業勘定)	構成比	国民健康保険 (直診勘定)	構成比
1.	報 酬	2,512,922	0.1	1,556,828	2.2
2.	給 料	16,209,600	0.7	18,187,200	26.2
3.	職 員 手 当 等	14,162,347	0.6	20,333,629	29.3
4.	共 済 費	5,399,820	0.2	5,569,694	8.0
5.	災 害 補 償 費		—		—
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金		—		—
7.	報 償 費		—		—
8.	旅 費	90,792	0.0	207,120	0.3
9.	交 際 費		—		—
10.	需 用 費	1,403,664	0.1	9,994,272	14.4
11.	役 務 費	3,281,288	0.1	695,792	1.0
12.	委 託 料	38,822,995	1.7	2,435,463	3.5
13.	使 用 料 及 び 賃 借 料	871,860	0.0	689,829	1.0
14.	工 事 請 負 費		—		—
15.	原 材 料 費		—		—
16.	公 有 財 産 購 入 費		—		—
17.	備 品 購 入 費		—	6,225,401	9.0
18.	負担金補助及び交付金	2,219,132,131	95.7	742,500	1.1
19.	扶 助 費		—		—
20.	貸 付 金		—		—
21.	補償補填及び賠償金		—		—
22.	償還金利子及び割引料	4,139,600	0.2	2,715,112	3.9
23.	投 資 及 び 出 資 金		—		—
24.	積 立 金	7,418,252	0.3		—
25.	寄 附 金		—		—
26.	公 課 費		—	24,600	0.0
27.	繰 出 金	4,938,000	0.2		—
総 計		2,318,383,271	100.0	69,377,440	100.0

歳 出 執 行 状 況

(単位：円・%)

後期高齢者 医 療	構成比	介護保険	構成比	総 計	構成比
	0.0	9,420,308	0.4	13,490,058	0.3
2,684,273	0.7	32,426,400	1.3	69,507,473	1.3
2,317,929	0.6	29,533,035	1.2	66,346,940	1.3
750,345	0.2	11,624,688	0.5	23,344,547	0.4
	—		—		—
	—		—		—
	—	795,000	0.0	795,000	0.0
	—	354,620	0.0	652,532	0.0
	—		—		—
151,580	0.0	1,943,980	0.1	13,493,496	0.3
324,256	0.1	8,520,671	0.3	12,822,007	0.2
	—	13,564,420	0.5	54,822,878	1.1
1,320	0.0	1,577,263	0.1	3,140,272	0.1
	—		—		—
	—		—		—
	—		—		—
	—	102,834	—	6,328,235	0.1
351,764,959	98.1	2,317,219,303	93.7	4,888,858,893	93.7
	—		—		—
	—		—		—
	—		—		—
559,900	0.2	12,140,438	0.5	19,555,050	0.4
	—		—		—
	—	34,108,812	1.4	41,527,064	0.8
	—		—		—
	—	30,200	0.0	54,800	0.0
	—	5,300	0.0	4,943,300	0.1
358,554,562	100.0	2,473,367,272	100.0	5,219,682,545	100.0